



第2回定例会



大竹市議会YouTube

名前横の時間はyoutubeの動画の
一般質問開始時間です。

3月8日
(1日目)は
こちらから



3月11日
(2日目)は
こちらから



一般質問

【3月8日(1日目)】

豊川 和也

(2:18~)

コミュニティバスが起きた死亡事故について徹底的に問う
入山市長の定例会見についてのご提案

中野 友博

(1:17:13~)

自助・共助・公助で形作る、災害時の情報共有政策について

細川 雅子

(2:20:32~)

本市の小児医療の充実について

山崎 年一

(3:03:54~)

新年度予算編成の方針について
小方まちづくり、J R小方新駅設置と人口減少対策について
子ども医療費の一部窓口負担の廃止で完全無料化子育て支援

山代 英資

(4:12:56~)

デジタル人材の育成について

小出 哲義

(4:33:08~)

災害時の情報発信と避難行動要支援者の個別避難計画について
大竹市における、人材の確保と育成について

【3月11日(2日目)】

小田上 尚典

(1:17~)

道交法改正に伴う自転車の安全啓発について

日域 究

(53:12~)

公図を無視した市政を改めよう
義務教育に大胆な手法を

寺岡 公章

(2:03:41~)

職員の人材確保及び育成に関して

岡 和明

(2:29:40~)

小方地区の道の駅の立地を問う

問

市町村は、法律に基づき、公共交通事業者と協力し、主体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に努めることされており、本市が実施主体となり運行計画を定め、自らの事業としてサービスを提供する運行事業者2社と協力してこいこいバスの運行を行っています。交通事故発生後の対応は、事故を起こした運行事業者に対して、被害者遺族への誠意ある対応、事故の原因究明、安全管理対策

令和6年2月13日午前11時前、小方1丁目の国道2号交差点におきまして、右折したコミュニティバスが横断歩道を青信号で渡っていた歩行者の女性をはねて死亡させてしまったという悲惨な重大事故を起こしました。実施主体として本市の事故後の対応、運行事業者への日頃からの協力体制、指導、今後の徹底防止策等をお聞かせください。

問

コミュニティバスが起きた死亡事故について徹底的に問う



とよかわ かずや
豊川 和也

答

定例会見は複数の報道機関などに対して効率的に、公平に情報を発信できる利点があり、規模の大きな自治体であれば、その効果が期待できますが、本市の規模では効果は小さいと考えます。今後定例会見ではなく必要に応じて報道機関などに対して市のPRを含め、しっかりと丁寧に対応していきたいと考えています。

問

入山市長の定例会見についてのご提案

他市町でよくお見受けする首長の定例会見ですが、本市においても定期的な定例会見を市長に自らの言葉で市民の皆さん、日本全国の皆さんに魅力ある大竹市をPRしていただきたいと思います。

社員教育、事故防止対策などの実施及びこれらの報告について申入れを行いました。運行事業者との日頃の協力体制については、市に苦情が入った際は、速やかに運行事業者と情報を共有して対応し、必要に応じて運行事業者に改善要望などを行うなど、運行上の改善を図っています。このような重大事故の再発防止に向けて、安全管理対策や運転手への安全確認の指導を徹底するほか、運行ダイヤを含めた運行計画を改めて検証するなど、今後、運行事業者としっかりと話し合いを行ってまいります。



なかの ともひろ
中野 友博

自助・共助・公助で形作る、災害時の情報共有政策について

問

時代が求める防災のあり方も「住民の命は行政が守る」から、自助（自らの命は自らが守る）・共助（地域による助け合い）・公助（行政は地域を支援）の三助へと移り変わっています。

令和5年10月1日に発生した大規模断水を経て、改めて緊急時、災害時にどのような課題があると認識されましたか。また、これまでどのような取り組みをされ、今後どのように取り組んでいくのか、安心・安全なまちづくりを行っています。いくための考えをお伺いします。

災害時に的確な情報をいかに早く収集し、全体に共有するためには、デジタルを活用した取り組みが必要です。

そこで、市民・地域・行政が能動的に情報発信・共有できる、大竹市防災「7m オープンチャット」について提案します。

答

大規模断水時、臨時給水所の開設や復旧状況などに関する情報提供が遅くなったこと、また、水道施設の維持管理については、老朽管路などの計画的な更新や経験を積んだ職員の確保が課題と認識しています。

こうした課題をふまえ、断水の範囲が広く、上下水道局のみでの対応が困難な場合は、直ちに災害対策本部を設置し、早期に飲料水と生活用水の供給をできる体制づくりを考えており、より細やかな情報発信のあり方についても検討してまいります。また、今回と同様の箇所でも漏水が発生した場合に断水範囲を縮小できるような、既設管路の途中にバルブを設置する予定です。

防災・減災のためには、自助、共助、公助がそれぞれ機能することが必要です。自分の命をどう守るかという意識を持って、平時から備えることはもちろん、共助を担う、自主防災組織や地域防災リーダーの育成も重要です。自助と共助についての周知啓発は公助を担う行政の重要な役割であり、また、災害全般に備え、大規模地震災害発生時の初動対応マニュアルや避難所運営マニュアルなどの作成も進めています。

「7m オープンチャット」は災害時の安否確認や情報共有の手段として有効と考えますが、市の公式アカウントではオープンチャットの開設や参加ができず、職員の個人アカウントでの参加は災害対策本部設置時の対応状況等を考慮して、運用は困難と想定されます。



ほそかわ まさこ
細川 雅子

本市の小児医療の充実について

問

本市の小児医療、平日昼間は2つの開業医と西医療センター。休日と夜間は広島市立舟入市民病院と岩国医療センターに頼っていると認識しています。以前は、西医療センターで夜間の診療や入院の受け入れもあったのと比べると小児医療の受け入れ態勢が後退している印象です。

このような状況のなか、県は2030年までに新病院の建設を計画し、舟入病院の小児科は新病院に移設される予定です。

本市の小児医療の現状と課題、今後の小児医療の環境整備についてのお考えをお尋ねします。

答

本市では平日の昼間は2軒の診療所と、週2回広島西医療センターで小児科診療を行っており、夜間や休日、救急時は主に広島市の舟入市民病院や岩国市の岩国医療センターを案内しています。舟入市民病院、岩国医療センターともに、常に混雑することや、広島西医療センターでは原則、一般小児救急を受入れていないことなど保護者にとって不便であることは課題と認識しています。市では休日診療所で年末年始の診療を実施するほか、小児救急電話相談や救急相談センターの案内など、少しでも市民の不安を解消するために取り組んでいます。

今後について、県の指針では県内の小児科の医師不足などに対応するため、医療資源の集約化が計画されており、舟入市民病院の小児医療が新病院に集約される見込みです。新病院では全国トップレベルの医療拠点として小児医療体制も充実される予定です。この新病院で新たな医師が育ち、医師不足が解消されることが、広島西二次保健医療圏内での将来的な体制整備のあり方につながるものと考え、状況を見ながら同じ圏域の廿日市市と共同で検討していきたいと考えています。



ひろしま県民がより冬号より



やまざき としかず
山崎 年一

子ども医療費の一部窓口負担の 廃止で完全無料化子育て支援

問

私はかねてより、学校給食の無償化と、子ども医療費の窓口負担の廃止で完全無料化、子育て支援を訴えてきました。学校給食の無償化は、昨年実現しました。引き続き、子ども医療費の一部窓口負担の廃止、子育て支援を求めます。少子化や子どもの貧困化が深刻化し、若い世代が経済的な心配なく子供を産み育てられる環境が必要です。親の経済的状况に左右されることなく、未来を担うすべての子供たちが平等に必要な医療を受けられることが重要です。

答

個人市民税納税義務者一人あたりの総所得金額は、近年増加が続いています。その増加率は、消費者物価指数の増加率を下回っています。つまり、物価高に賃上げが追いついておらず、市民生活も苦しい状況が続いていると認識しています。

このような背景を受け、昨年度から実施した学校給食費支援事業や、子ども医療費助成事業の対象年齢の拡大などの経済的支援に加え、令和6年度予算案では、おむつ等宅配事業、奨学金貸付事業における所得の認定基準の見直しのほか、子どもの生活・学習支援事業の拡充、歯科健診自己負担額の無料化、生活交通であるデマンド型乗合タクシーの利用促進のための運用見直しなど、本市独自の新たな支援策をしっかりと盛り込みました。

現在、収入が見込まれる空母艦載機交付金や宮島ポートリース企業団からの配分金については、将来にわたり約束された財源ではありません。施策の効果や持続の可能性などをしっかりと検討し、これからも有効に活用していきたいと考えます。

子ども医療費に対する援助の実施状況 (R5年4月1日現)

市区町村における実施状況 (単位: 市区町村)

一部自己負担	通院	入院
自己負担なし	1,198	1,285
自己負担あり	543	456

子ども家庭庁育成局母子保健課調べ



やましろ ひろのだ
山代 英資

デジタル人材の 育成について

問

昨今ICT、DX関連の需要が高まっているのは、周知の事実だと思います。デジタル技術の充実にはネットワーク、インフラ周りの整備を含め、土木事業、水道事業と並び、市のデザインの根幹を決定するうえでも、必要不可欠なものとなってきております。

総務省のデータでは全市区町村の6割以上が、自治体DX・情報化を推進するための職員育成を行っているというデータもあります。

大竹市はデジタル技術専門の職員はおりませんが、今年度は県から専門の職員を迎えております。どのようなプラス効果があつたのでしょうか？また、将来を見据えたDX人材の採用・育成を大竹市としてはどのようにお考えでしょうか？

答

広島県から派遣されている情報システム人材の配置による効果としては、情報収集力の強化、職員の安心感の醸成、職員の意識の変化の3点が挙げられます。現状の効果としては、主に意識的なことです。今後、令和6年度から令和8年度までの3年間の情報化推進計画を実行していくことで、市民サービスの向上や内部事務の効率化などの具体的な効果が目に見える形で徐々に表れてくるのではないかと期待しています。

次にDX人材の採用と育成についてです。本市の規模で独自に情報システムに特化した人材を採用することは、現時点では適当でないと考えています。また、今後、デジタル社会が進展していく中で、市の事務処理をはじめ市民サービスについても、職員が情報化やDXに関する知識と技術を習得しておくことは重要であると考えています。管理職によるDX研修、全職員対象のセキュリティ研修、専門研修や他市町への視察など各種の研修を積極的に行うことで人材育成を図っています。





こいで 哲義
小出 哲義

災害時の情報発信と避難行動 要支援者の個別避難計画について

問 大竹市における防災対策のうち、防災行政無線等の情報発信ツールにおいては、その有効性を検証する必要がある、特に効果が期待される戸別受信機を拡充してはいかがでしょうか？情報発信の際は、市民目線の情報提供を心掛けるべきだと思います。避難行動要支援者の名簿の拡充と、個別避難計画の進捗を伺います。

答 戸別受信機は277台を個人宅に貸与しており、毎年広報で新規設置の募集を行っています。避難行動要支援者名簿は、7,056名の対象者のうち、同意を得た876名を登録しています。このうち、土砂災害警戒区域等に居住の89名を対象に、障害や介護などの優先度が高い15名の個別避難計画の作成を進めています。目標は遠いですが、実効性の高い計画作成を進めていきたいと考えています。



防災行政無線

大竹市における、人材の確保と育成について

問 人材不足は、日本社会が抱える共通の課題です。そのためにも行政がより率先して人材の確保と育成に努め、本市の課題解決、政策の実現に努めて頂きたいと思います。大竹市職員採用、人材育成における実態と計画を伺います。市職員が資質を高め、職務を能動的に取り組むためにも、職員のキャリア形成の取り組みについて伺います。

答 職員採用試験の応募者は減少傾向にあり、市ホームページを活用するなど応募者の増加につながるよう、努力したいと考えています。人材育成については、人材育成基本方針を令和5年4月に改訂し、目指すべき職員像を定め、項目ごとに取組を進めています。

研修によって必要な知識や技能の向上を図るとともに、職位に応じて有効な研修を該当する職員に計画的に受講させています。また、採用初期の10年間で能力育成時期として、異なる職場を段階的に経験できる人事配置に努めています。



おだかみ 尚典
小田上 尚典

道交法改正に伴う 自転車の安全啓発について

問 令和5年4月1日から改正道路交法によりヘルメットの着用が努力義務となり、県条例により自転車保険の加入が義務化され一年を迎えます。大竹市でも自転車の通勤・通学での利用率は高く、国勢調査においても自動車に次ぐ利用率で全体の20%以上を占めています。

しかし、ヘルメットを着用することに抵抗がある人や、自身が自転車保険に加入しているか不明のまま運転している人なども見受けられます。年齢層ごとの安全運転や交通マナーの向上をどのように図られていますか？意識醸成のためにもヘルメット購入の補助制度などを検討していませんか？

答 自転車事故の被害の軽減には、頭部を保護することが重要であり、ヘルメット着用率を上げていくため、安全意識の向上に取り組む必要があると考えています。本市では、市ホームページや市広報に「自転車安全利用五則」を掲載し、交通マナーの啓発を行うとともに、警察や交通安全協会など関係機関と連携し、街頭啓発のほか、世代の特性に応じた小学校での交通安全教室や高齢者への自転車講習などを実施しています。

今年度は新たにプロ自転車ロードレースチーム「ヴィクトワール広島」や広島県自転車協同組合大竹支部と連携して大規模事業所の従業員を対象として、ヘルメットの着用の必要性や自転車の危険運転防止などの自転車安全講習を実施しています。

ヘルメットの購入補助制度については、警察庁の調査結果からヘルメットを着用しない理由の多くは、金銭的な問題ではなく、安全に対する意識の問題が低いことが課題となっています。そのため、まずは関係機関と連携して交通ルールの周知や安全に対する意識を高める啓発に取り組んでいきます。





じついき きわむ
日域 究

公図を無視した

市政を改めよう

問

土地開発公社は公有財産管理規則に反し境界確認をせずに用地買収をしています。市民税務課は公図と異なる地番図を本人や近隣地権者の同意もなく作ってそれを根拠に課税しています。公図が不正確であっても唯一公式な地図が公図ですから、用地買収したら公図を修正、課税するにも不備があれば公図を修正して課税すべきです。如何ですか。

答

地方税法上には、公図により固定資産税の課税評価を行わなければならないとの規定はありません。市では、公図を補う固定資産税の評価資料として、地方税法に則り地番図を作成し賦課をしています。しかし、現況と公図が相違ないことに越したことはないの、正確な公図とするため、地籍の再調査を実施していくことが決定しています。時間は掛かりますが、徐々に解消していくと考えています。

義務教育に大胆な手法を

問

全ての子どもが通う義務教育ですが、実際の子ども達は多様です。理解力に合わせどの子も納得できる教育にしませんか。給食無償化はすごい決断ですが教育の手法でも大胆な一歩を期待します。

答

学校には、さまざまな子供があり、得意・不得意、学習の理解に要する時間も個々に異なります。本市では、一斉指導型の授業だけでなく、タブレットなどを活用した個別学習やグループ学習で個々の理解度に合わせて学習を進めたり、子供の興味・関心などに応じた課題学習を行ったりするなど、学力の定着に向けて取り組んでいます。また、「個別最適な学び」を実現するため、「自由進度学習」に取り組みもしている学校もあります。今後も、多様な子供たちが学ぶ楽しさを味わい、学力の定着ができるよう、さまざまな方法を模索しながら、学校教育のさらなる充実に向けて努めていきます。



職員の人材確保及び

育成に関して



てらおか きみあき
寺岡 公章

問

大竹市議会は、昨年12月定例会において令和6年度の一般会計および各特別会計の当初予算編成にあたり、表題に関して特に推進に努めることと決議しました。

これまでも大竹市は決算特別委員会に限らず、諸会議であがった意見を真摯に受け止め、適したタイミングで適した内容については予算や事業仕組みづくりに活かしてくださっています。ただ、会議内で発言された意見の多くはあくまで議員個々の意見、アイデアであり本議会決議とは性格が異なるものです。

令和4年度の決算審査後の委員の協議では意見集約の後、表題の提案が本会議において全会一致での議会組織の意思となっていました。

令和6年度当初予算案にはどのように反映されていますか。

答

まず、人材確保について、常勤一般職員の総数は5人程度増える見込みのため、職員数の増を見込んだ人件費を計上しています。

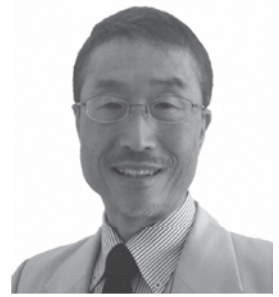
次に、人材育成について、人材育成に特化して増額したものはありませんが、職員研修については、例年どおりの額を計上しています。効果的な研修方法について検討するとともに、研修の意義や目的など周知を図り、職員に自発的な能力向上を促すような環境を整えていきたいと考えています。

次に、本市を就職先として選んでもらうための魅力発信について、現時点では、大きな予算を伴わない形で、公務員を志望する皆様に本市に注目していただき、本市を選んでいただくことにつながるような取組から始めていきたいと考えています。

DXによる効果的な人材活用策については、来年度から若手職員によるデジタル技術を活用した業務改善プロジェクトチームを編成し、市内部の効果的な業務改善につながる企画立案を行う取組を予定しており、「情報化推進事業」として予算計上しています。来年度から情報化推進計画を実行していきますが、取組による効果がすぐに出るわけではありませので、人材活用策についても引き続き検討していきたいと考えています。

決議内容はこちらから↓





おか 和明
かずあき

小方地区の道の駅の 立地を問う

問

1月の「小方地区のまちづくり基本構想」は、新駅予定地区が往来・用地・文化の面で千載一遇の好条件なのに、これらを活かさない内容です。本来なら小学校跡をJR隣接の道の駅とし、車から鉄道への乗り換えを至便にし、相乗効果で賑いを創出すべきですが、「基本構想」では道の駅をJRから遠い中学校跡に置き、JR周辺（小学校跡）を民有地で埋めるとしています。

この構想は「住宅や小店舗に囲まれた駅」という古い駅イメージにとらわれ、車普及前の手狭な駅を大竹・玖波間に一つ増やすだけの案です。2号線・高速道・バイパス沿道のパーク＆ライド需要を吸収できず、亀居城の活用につながらず、玖波駅に駐車できない住民も救済できません。

答

小方中学校跡地にスポーツ・体験型の道の駅を整備することで晴海臨海公園と一体としたスポーツ拠点とすることができ、既存の総合市民会館の体育館の利用者のみならず、晴海臨海公園の利用者も含め、道の駅の集客数の確保にもつながると考えています。

道の駅を安定的に運営していくためには、周辺地域の方に利用していただくことが重要であり、また国道2号の下り側の小方中学校跡地に行っているのは、本市や近隣の和木町や岩国市の工場が海側、下り線側にあり、道の駅の設置目的である車両運転者の休憩施設の役割を十分果たせると考えています。

公共で、パークアンドライドを整備する場合は、ニーズや規模、採算性について十分に検討する必要性があります。なお、議員が提案する無料のパークアンドライドは、何日も駐車し続ける問題もあり、他の自治体でも取組が進んでいません。

また亀居公園の活用については、小方地区のまちづくり基本構想にも盛り込まれており、駅ができれば亀居公園へのアクセスや駐車場を整備し、しっかりと活用していくことを想定しています。



JR隣接型の道の駅イメージ
(岡議員提供)

第1回市議会(臨時会) 議案の審議結果表(主な議案)

議案など	北地 範久	中野 友博	豊川 和也	山代 英資	岡 和明	小出 哲義	末広 天佑	藤川 和弘	中川 智之	小田上 尚典	西村 一啓	山崎 年一	日域 究	細川 雅子	寺岡 公章	審議 結果
議案第2号 令和5年度大竹市一般会計補正予算(第6号)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

第2回市議会(定例会) 議案の審議結果表(主な議案)

議案など	北地 範久	中野 友博	豊川 和也	山代 英資	岡 和明	小出 哲義	末広 天佑	藤川 和弘	中川 智之	小田上 尚典	西村 一啓	山崎 年一	日域 究	細川 雅子	寺岡 公章	審議 結果
議案第3号 令和6年度大竹市一般会計予算	—	○	●	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	原案可決
議案第14号 大竹市晴海臨海公園整備基金設置条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号 大竹市自転車等駐車場設置及び管理条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第16号 大竹市役所支所設置条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号 大竹市介護保険条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号 大竹市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号 大竹市マロンの里の指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号 令和5年度大竹市一般会計補正予算(第7号)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。

—: 議長

○: 賛成

●: 反対

欠: 欠席

棄: 棄権